

平成24年度補正予算(緊急経済対策)案の概要

復興・防災対策 3,663億円

○ 国公立学校施設(専修学校含む)の耐震化・老朽化対策等の推進 3,272億円
〔うち耐震関連 1,425億円〕

◇公立学校	1,884億円	〔うち耐震関連	1,119億円〕
◇国立学校	1,235億円	〔うち耐震関連	188億円〕
◇私立学校(専修学校含む)	153億円	〔うち耐震関連	119億円〕

○ 国立大学病院間における医療情報システムデータのバックアップ体制の構築 17億円

国立大学附属病院間でネットワークを形成することにより、データの機密性の保持についても配慮した、医療情報システムデータのバックアップ体制を構築

○ 大規模災害に対する防災・減災研究の推進 96億円

大規模災害に強い社会を構築すべく、地震・津波・火山観測網の強化、ゲリラ豪雨等の気象災害予測システムの高度化のための防災・減災研究を強力に推進

○ 先端技術を駆使した国土強靱化 120億円

◇ 構造材料の信頼性向上による国土強靱化の推進 110億円

社会インフラの老朽化に対応し、先端技術を駆使した国土強靱化を推進するため構造材料の信頼性向上や革新的な構造材料の創製等を総合的に推進

◇ ソフト面から防災対策に貢献するための情報基盤等の整備 10億円

気象観測データや予測データ等を登録・統合解析する情報基盤を整備し、ソフト面における国土強靱化を加速

○ 原子力施設の安全対策強化等 157億円

東京電力福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、原子力緊急事態における防災体制の強化や原子力施設の安全対策等を実施

成長による富の創出 5,140億円

○ 産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資 1,800億円

◇ 産学連携による実用化研究開発の推進(大学に対する出資事業) 1,200億円

中核となる大学に出資を行い、産学連携等による実用化のための共同研究開発等を推進

◇ 産学官による実用化促進のための研究開発支援(JSTに対する出資事業) 600億円

優れた研究成果の事業化を加速するため、国から(独)科学技術振興機構に出資した資金等により、大学等の技術を用いて企業等が主導する事業化開発を支援

○ 大学等における教育研究基盤(施設・設備)の整備 899億円

国立大学や私立大学等における教育研究基盤の強化を図るための施設・設備の整備

○ 理科教育設備整備費等補助 100億円

公立の小中学校等における理科教育設備の整備が進んでいない現状を踏まえ、理科教育の振興を図るための理科教育設備の整備への支援

○ 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点育成 101億円

世界トップレベル研究拠点(WPI)の形成を加速する施設・設備の整備を図るとともに、研究支援人材等に対する支援を強化

○ 研究力を底上げする科学技術基盤の充実・強化 400億円

◇イノベーション創出の基盤となる光・量子ビーム施設の整備・高度化 189億円

X線自由電子レーザー施設SACLA等の光・量子ビーム施設を整備・高度化

◇イノベーション創出に向けて産学官が利用できる共用施設・設備群の形成 90億円

産学官に開放する先端的な研究施設・設備について、利用者のニーズに基づく刷新・高度化を戦略的・重点的に実施

◇「京」を中核とするHPCI等の研究環境の整備 84億円

イノベーション創出に貢献する「京」を中核とした国内の大学等の計算機等を高速ネットワークでつなぐHPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)の設備の機能を強化し、産業利用等を促進

◇科学技術情報の流通力強化に向けた基盤整備 17億円

知識インフラの災害対策等の強化により科学技術情報基盤を整備

◇理化学研究所等における防災・老朽化対策のための施設整備 20億円

(独)理化学研究所の研究施設の防災・老朽化対策及び日本学士院会館の設備更新

○ 最先端の研究基盤の整備による大学の研究力強化 462億円

基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化するため、それを支える国立大学・大学共同利用機関の最先端研究基盤施設・設備の整備

○ 医療・創薬分野のイノベーション創出 323億円

◇iPS細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備 214億円

iPS細胞等を活用した再生医療・創薬のための研究開発を加速するため、大学・研究機関において施設・設備を整備

◇ライフイノベーションの加速のための施設・設備整備等 82億円

創薬、ゲノム医科学、脳科学、感染症研究などの研究開発を効率的に推進するために、必要な施設・設備等を整備

◇重粒子線がん治療技術の高度化及び施設等整備 27億円
(独)放射線医学総合研究所における「超伝導小型炭素線回転ガントリー」の
開発加速による重粒子線がん治療技術の高度化及び施設老朽化対策

○ ITER(国際熱核融合実験炉)等の次世代エネルギー 393億円
技術開発

◇ITER(国際熱核融合実験炉)計画の実施等 166億円
ITER計画の最重要機器である最先端超伝導機器の調達等を加速

◇「日本の強み」を活かした部素材開発の強化 165億円
大学・公的研究機関等において、ナノテクノロジーに関する最先端設備の
整備・高度化を行い、我が国の強みである部素材開発の強化を推進

◇革新的アプローチでグリーン部素材を創出する研究拠点の形成 33億円
(独)理化学研究所において新たな物性科学の原理や革新的触媒を用いた
省エネルギー技術等の研究拠点を整備

◇新たな水素製造技術開発に必要な設備整備 20億円
(独)原子力研究開発機構において太陽熱等を用い水を分解して水素を製造
する先端試験施設を整備

◇戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発) 9億円
太陽電池等の新たな研究シーズの発掘を加速するため、早期の設備導入を
実施

○ 宇宙・海洋フロンティアの更なる開拓 599億円

◇陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発等の加速 229億円
災害対応などに資する地球観測衛星の開発の加速及び(独)宇宙航空研究開
発機構施設の老朽化対策等

◇海洋資源調査研究能力の抜本的強化 122億円
広大な海域を効率的・効果的に調査し資源の確保等に貢献する海底広域研
究船の建造等による海洋資源調査研究の加速

◇海洋立国のための科学技術基盤の強化 213億円
地球深部探査船「ちきゅう」における掘削を安全かつ効率的に実施する
ため、重要掘削機器の増強や老朽化対策等を実施

◇南極地域観測態勢の強化 34億円
基地機能の維持に必要な物資を着実に輸送できる態勢を構築するため、南
極輸送支援ヘリコプターを増強

○ スポーツの競技力向上に向けた環境整備 63億円
(日本スポーツ振興センターへの出資など)

2020年オリンピック・パラリンピック東京招致等や今後の国立競技場の
在り方を見据えた日本スポーツ振興センターの財政基盤の強化のための出資及
び国立代々木競技場内部改修等工事

暮らしの安心・地域活性化

734億円

○ 科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化 630億円

◇ 地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業 500億円

大学等の研究力や地域資源等を活用し、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で連続的に創出する拠点施設・設備を整備

◇ 地域イノベーションを支える国立大学等の基盤的設備の整備 130億円

地域発のイノベーション創出を強力に推進するため、地域の企業等も活用できる国立大学・大学共同利用機関の研究設備を整備

○ 「心のノート」活用推進事業〔25年度使用分(全小中学生分)〕 7億円

道徳教育の充実を図るため、「心のノート」(25年度使用分)を全ての小・中学生に配布・活用

○ いじめ対策の推進(スクールカウンセラー等) 3億円

いじめ問題について児童生徒が速やかに相談できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間の拡充を図るなど、教育相談体制を充実

○ 国立文化施設等の観覧機能強化による地域の活性化等 83億円

国立文化施設等(東京国立博物館等)の改修により、安心・安全で快適な観覧環境を提供するとともに、観光客の誘致等による地域の活性化を図る

○ 九州北部豪雨等により被災した学校施設等の災害復旧 11億円

九州北部豪雨や台風4号等により被災した公立学校、私立学校、公立社会教育・体育・文化施設及び国立青少年教育施設の災害復旧

文部科学省関係合計 9,537億円